



筑前町にある療育施設「やすらぎ荘」で障がいのある児童の療育訓練

が県などの委託事業で行われているが、こうした事業は必要として



2017年3月施行の「建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に

に関する法律」に基づく県の計画策定について、労働団体などからの幅広い意見集約や実効性ある計画策定が求められるが、県の取り組みは。



地球温暖化とヒートアイランド対策の一つとして、公有地だけでなく、

都市部の民有地における緑化促進についての県の取り組みは。A 都市部の緑化を推進するため、土地所有者間の合意により緑化に関する取り決めを行う緑地協定や、土地の所有者と契約して緑

地や緑化施設を設置・管理する市民緑地といった制度がある。県はこれまで市町村に対し、これらの制度の周知を行ってきた。今後も、多くの地域でこれらの制度を活用してもらえよう、働きかけを続けていく。

公明党



認知症行方不明者の早期発見・保護など地域での見守り体制の構築について。

A 市町村が中心となり、警察、消防、地域住民、医療、介護、交通などの事業者と協力して行方不明者の捜索を行う「認知症高齢者等徘徊 SOS ネットワーク」の構築が進められており、構築した市町村は今年4月現在で47まで増えた。今後、各市町村の取り組みについて意見交換をする場を設け、ネットワークの機能が十分発揮され、広域的連携が促進されるよう支援していく。



国などが進める地域再犯防止推進モデル事業について、追加募集の状況と県の対応は。再犯防止に向けた入り口支援への考えを問う。

A 追加募集について、国の概要要求で来年度事業開始6団体分の経費4200万円が計上されている。本年度内に策定予定の県の計画を踏まえ、来年度のモデル事業に応募すべく検討を進めていく。入り口支援については、国の調査で高齢者の再犯率が高いという結果が出ており、県としても重要だと認識している。



井筒屋が今年7月、北九州市に立地している商業施設「コレット」と

「井筒屋黒崎店」を来年2月と5月に各々閉店すると発表した。県

A コレット、井筒屋黒崎店の2店舗は、前の店舗が撤退した跡を埋める形で開業し、今日まで県内外から多くの買い物客を呼び込み、地元経済を支えてきただけに閉店の発表は誠に残念である。県としては、従業員の雇用をはじめ地元経済への影響などについて、北九州市と緊密に連携し適切に対応していく。



子宮頸がんを予防するHPVワクチンは平成25年4月に定期接種になっ

たが、その後2カ月で国は積極的な接種の勧奨を中止した。県の子宮頸がんの年間死亡数と延べ接種件数はどうなっているか。

A 平成29年の子宮頸がん死亡数は140人。県内市町村が実施したHPVワクチンの延べ接種件数は、24年度6万6235件、積極的な接種の勧奨が中止された25年度の8043件以降年々減少し、28年度は302件となっている。



アレルギー疾患対策として一元的に情報を提供するサイトを開設すべき

A 国が最新の知見に基づいた疾患ごとの基礎知識、重症化の予防方法などをサイトで提供する予定と聞いている。県はこれまでの学校向けマニュアルに加え、拠点病院が行うセミナー、アレルギー専門医やアレルギー科を標榜する医療機関の情報などをホームページ

に掲載していく。併せて県のホームページを国のサイトにリンクさせることにより、情報を一元的に提供していく。

緑友会



畜産経営の体質強化対策の具体的な取り組みについて。

A 経営の改善、セーフティネット対策、消費拡大が三つの柱。具体的には、畜舎の新設、機械の整備、赤字補填制度への加入促進のための生産者負担金の一部助成や、シェフによる料理の試食を取り入れた商談会、生産者とバイヤーの交流会などに取り組んでいる。「博多和牛」では優良な繁殖雌牛の導入に加え、本年度から新たに人工授精経費を助成し、肥育技術の向上を支援している。



消防本部におけるドローン保有の必要性と、配備に向けた支援について。

A 本年6月現在、全国728消防本部のうち116消防本部が保有し、本県でも北九州市、福岡市、京築広域圏の3消防本部が本年度中に配備する予定。ドローンは災害時の情報収集や要救助者の捜索などに効果的で、配備する場合は100%の起債が可能で、うち70%は交付税措置される。今後、先行導入する本県の3消防本部の状況などを、他の消防本部に情報提供していきたい。



JR日田彦山線の復旧問題は、知事の政治力が問われている事案である

豪雨災害復旧・復興対策に係る補正予算を審議・可決しました

本県に大きな被害をもたらした平成30年7月豪雨。県議会では、災害直後から会派で災害対策本部を立ち上げ、小川知事へ緊急要請活動を行うとともに、被災現場の視察を行い、被害の状況を調査しました。9月定例会では、昨年の九州北部豪雨災害も含め、豪雨災害復旧・復興対策に係る補正予算を審議・可決しました。

<平成30年7月豪雨災害>

■商工業者・農林漁業者の支援

- 中小企業への金融支援を強化 207万円
小規模事業者の事業継続を支援 2,068万1千円
観光地の風評被害を解消するとともに旅行需要を喚起 1億6,222万1千円
農林漁業者の事業継続を支援 11億5,447万3千円
園芸産地の再生を支援 1億4,525万7千円
被災地の農林水産物の販売を支援 417万7千円
畜産農家の事業継続を支援 855万4千円
内水面漁業の再生を支援 695万2千円

15億438万5千円

■公共土木施設等の復旧

- 被災した道路や河川、施設などの復旧を加速化 97億3,534万2千円
災害復旧の効果を高め、災害の再発を防止 64億3,340万3千円
被害拡大防止のため、流木撤去など応急対応を実施 17億4,634万6千円

179億1,509万1千円

<平成29年7月九州北部豪雨災害>

■被災した道路や河川等の復旧を加速化、災害の再発防止対策を推進

- 災害復旧と併せて行う河川の改良工事を実施 25億3,993万4千円
被災した渓流、急傾斜地に砂防施設を設置 5億2,499万5千円
改良工事を計画する河川・砂防施設に係る調査、災害復旧工事に伴う周辺の粉じん対策等 3億5,379万7千円



進捗中の復旧工事

A 関係省庁や九州地方知事会を

を通じて、「日田彦山線の早期復旧」に係る要望活動を実施してきたが、大分県、沿線市町村ともしっかりと連携し、私の持てる力を使って、国及び関係者に働きかけをしっかりとやらせていただく。